

県勢主要統計指標

第382号

平成28年（2016年）2月

大分県企画振興部統計調査課

今月の概要

1 大分県の推計人口(平成28年1月1日現在)

県人口	1,165,628人	(対前月 605人減少)
前1ヵ月間の自然動態	434人減少	(出生者数 771人、死亡者数 1,205人)
社会動態	171人減少	(転入者数 2,157人、転出者数 2,328人)

2 県内経済の動向

2-1 主要経済指標の動向

- 1 鉱工業指数 平成27年12月の鉱工業生産指数(季節調整済指数、平成22年=100)は93.8(前月比+2.6%)となり、2か月ぶりに上昇した。
- 2 消費者物価 平成27年12月の大分市消費者物価指数(平成22年=100)は103.9となり、前月に比べて▲0.3%と3か月連続して下落した。
- 3 大型小売店販売額 平成27年12月の大型小売店販売額は128億36百万円で、前年同月に比べ全店ベースで1.2%と5か月ぶりの増加、既存店ベースで▲0.6%と7か月連続の減少となった。
- 4 外国貿易 平成27年12月の輸出額は401億09百万円(前年同月比▲38.5%)で5か月連続の減少、輸入額は909億56百万円(同▲43.4%)で12か月連続の減少となった。
- 5 公共工事 平成28年1月の県内公共工事請負金額は79億06百万円で、前年同月に比べて▲15.8%と2か月連続して減少した。
- 6 新設住宅着工 平成27年12月の新設住宅着工戸数は595戸で、前年度同月比+26.9%と3か月連続して増加した。内訳では持家、貸家、分譲住宅などが増加した。
- 7 企業倒産 平成28年1月の県内企業倒産は、件数が5件(前年同月比▲28.6%)、負債総額が15,585百万円(同+1,508.4%)となった。
- 8 職業紹介 平成27年12月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月を0.01ポイント上回り、1.10倍となった。

2-2 景気動向指数(DI)(平成27年12月分)

先行指数	33.3%	(3か月ぶりに50%を下回った)
一致指数	14.3%	(6か月連続して50%を下回った)
遅行指数	66.7%	(5か月連続して50%を上回った)

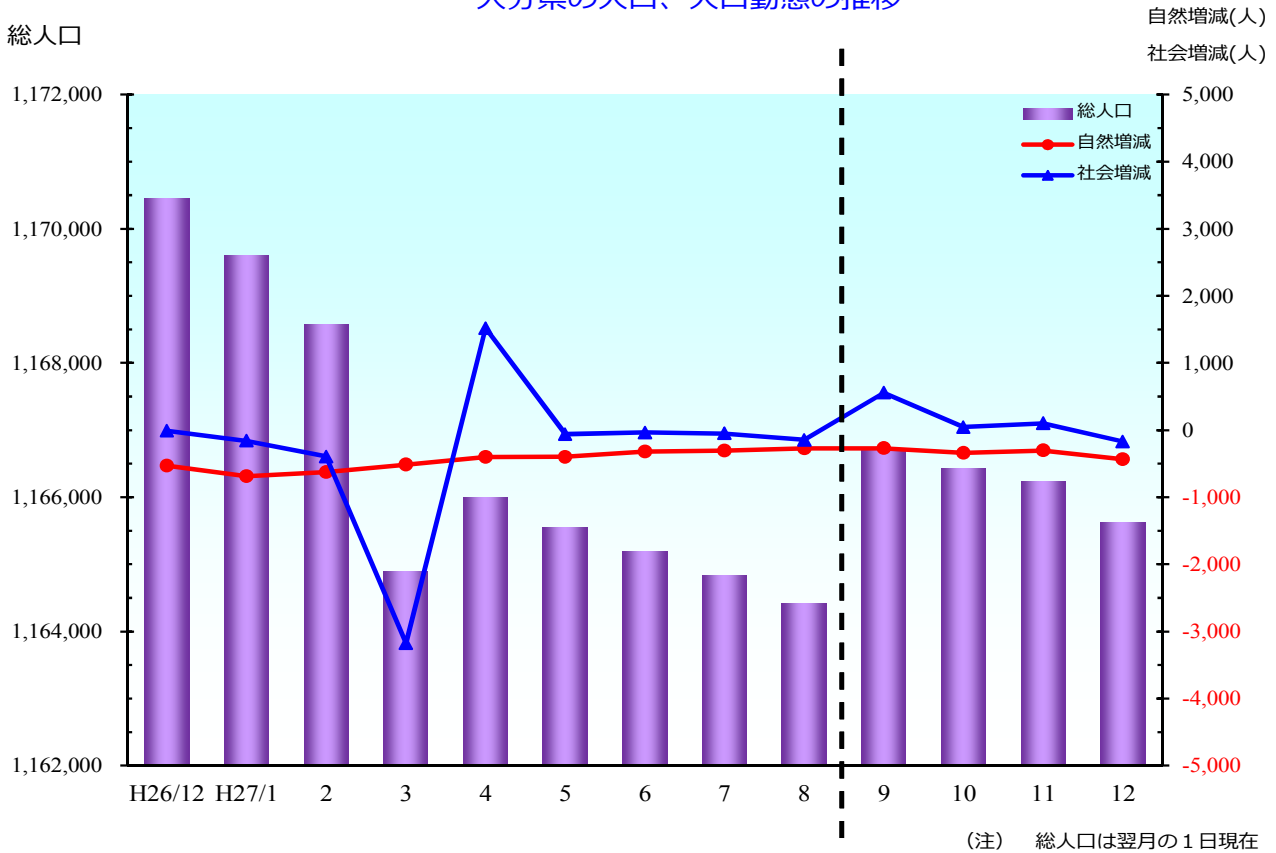
指標一覧・目次

番号	指標名	大分県	全国	頁
1	大分県の推計人口	(平成 28 年 1 月 1 日現在) 1,165,628 人 (前月比▲605 人 ▲0.05%) (前年同月比 ▲4,819 人 ▲0.41%)	(平成 28 年 1 月 1 日現在) 1 億 2,682 万人 (前月比▲6 万人▲0.05%) (前年同月比 ▲19 万人 ▲0.15%)	1
2-1-1	鉱工業指数	(平成 27 年 12 月) 生産指数(季節調整済指数) 93.8 (前月比 +2.6%) (原指数 前年同月比 ▲2.8%)	(平成 27 年 12 月) 生産指数(季節調整済指数)96.2 (前月比 ▲1.7%) (原指数 前年同月比 ▲1.9%)	2
2-1-2	消費者物価	大分市(平成 27 年 12 月) 総合指数 103.9 (前月比 ▲0.3%) (前年同月比 +0.6%)	(平成 27 年 12 月) 総合指数 103.5 (前月比 ▲0.1%) (前年同月比 +0.2%)	3
2-1-3	大型小売店販売額	(平成 27 年 12 月) 総額 12,836 百万円 (前年同月比 (全店) +1.2%) (前年同月比 (既存店) ▲0.6%)	(平成 27 年 12 月) 総額 2,092,451 百万円 (前年同月比 (全店) +0.9%) (前年同月比 (既存店) 0.0%)	4
2-1-4	外国貿易	(平成 27 年 12 月) 輸出総額 40,109 百万円 (前年同月比 ▲38.5%) 輸入総額 90,956 百万円 (前年同月比 ▲43.4%)	(平成 27 年 12 月) 輸出総額 6,338,238 百万円 (前年同月比 ▲8.0%) 輸入総額 6,197,935 百万円 (前年同月比 ▲18.0%)	5
2-1-5	公共工事	(平成 28 年 1 月) 総額 7,906 百万円 (前年度同月比 ▲15.8%) (前年度同期比 ▲7.0%)	(平成 28 年 1 月) 総額 653,477 百万円 (前年度同月比 ▲2.6%) (前年度同期比 ▲4.8%)	6
2-1-6	新設住宅着工	(平成 27 年 12 月) 着工戸数 595 戸 (前年度同月比 +26.9%) (前年度同期比 +17.7%)	(平成 27 年 12 月) 着工戸数 75,452 戸 (前年度同月比 ▲1.3%) (前年度同期比 +4.3%)	7
2-1-7	企業倒産	(平成 28 年 1 月) 件数 5 件 (前年同月比▲28.6%) 負債総額 15,585 百万円 (同+1508.4%)	(平成 28 年 1 月) 件数 675 件(前年同月比▲6.4%) 総額 1,269 億円 (同 ▲24.5%)	8
2-1-8	職業紹介	(平成 27 年 12 月) 有効求人倍率 1.10 倍 (前月差 +0.01 ポイント) (前年同月差 +0.15 ポイント)	(平成 27 年 12 月) 有効求人倍率 1.27 倍 (前月差 +0.02 ポイント) (前年同月差 +0.13 ポイント)	9
2-2	景気動向指数 (DI)	(平成 27 年 12 月) 一致指数 14.3% 6 か月連続して 50%を下回った	(平成 27 年 12 月) 一致指数 33.3% 3 か月ぶりに 50%を下回った	11

1 大分県の推計人口

平成 28 年 1 月 1 日現在の本県の推計総人口は 1,165,628 人で、前月に比べ 605 人減少した。前月との増減要因をみると、自然動態で 434 人の減少、社会動態で 171 人の減少となっている。

大分県の人口、人口動態の推移



単位：人、世帯

毎月	総人口	1ヵ月間の人口動態							世帯数
		人口増減	自然動態			社会動態			
			出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
H26/12	1,170,447	-540	852	1,381	-529	2,182	2,193	-11	495,511
H27/1	1,169,599	-848	843	1,531	-688	2,141	2,301	-160	495,246
2	1,168,579	-1,020	665	1,291	-626	2,332	2,726	-394	494,805
3	1,164,886	-3,693	735	1,250	-515	7,273	10,451	-3,178	495,267
4	1,166,006	1,120	739	1,139	-400	6,694	5,174	1,520	497,250
5	1,165,546	-460	706	1,104	-398	2,483	2,545	-62	497,466
6	1,165,189	-357	784	1,105	-321	2,334	2,370	-36	497,650
7	1,164,834	-355	786	1,091	-305	2,725	2,775	-50	497,750
8	1,164,416	-418	767	1,039	-272	2,540	2,686	-146	497,765
9	1,164,703	287	802	1,071	-269	3,396	2,840	556	498,661
9	1,166,729	-	802	1,071	-269	3,396	2,840	556	485,909
10	1,166,434	-295	818	1,157	-339	2,537	2,493	44	485,993
11	1,166,233	-201	778	1,081	-303	2,115	2,013	102	486,035
12	1,165,628	-605	771	1,205	-434	2,157	2,328	-171	485,791
この1年間の計		-4,819	9,194	14,064	-4,870	38,727	40,702	-1,975	—

(注) 総人口は翌月の1日現在

注)人口及び世帯数は、点線より上が平成22年国勢調査による確定人口及び世帯数を基にした当該月の翌月1日現在の推計値、点線より下が平成27年国勢調査の速報値を基にした推計値です。

資料：県統計調査課「大分県の人口推計結果【月報】平成27年12月分」

2-1-1 鉱工業指数

平成27年12月の大分県鉱工業生産指数（季節調整済指数）は93.8（前月比+2.6%）となり、2か月ぶりに上昇した。前月に比べ上昇した業種は「窯業・土石製品工業」、「電気・情報通信機械工業」、「パルプ・紙・紙加工品工業」等の10業種で、低下した業種は「はん用・生産用・業務用機械工業」、「食料品工業」、「その他工業」等の4業種となっている。

平成22年=100

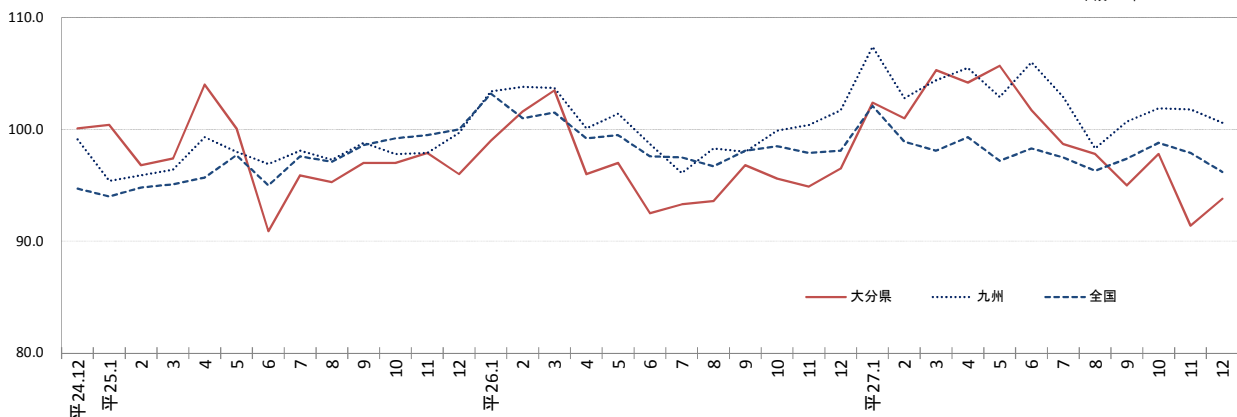
区 分		季節調整済指数		原 指 数	
			前月比 (%)		前年同月比 (%)
大 分 県	生 産	93.8	2.6	99.7	▲ 2.8
	出 荷	84.4	0.4	89.9	▲ 9.2
	在 庫	93.7	2.1	96.5	3.4
全 国	生 産	96.2	▲ 1.7	98.0	▲ 1.9
	出 荷	94.7	▲ 1.8	98.2	▲ 2.5
	在 庫	112.3	0.4	112.3	0.0
九 州	生 産	100.6	▲ 0.4	104.7	▲ 1.1
	出 荷	104.4	0.5	112.2	▲ 1.1
	在 庫	121.7	▲ 1.9	122.0	6.6

※九州は速報値

資料：経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数確報」、県統計調査課

鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

平成22年=100

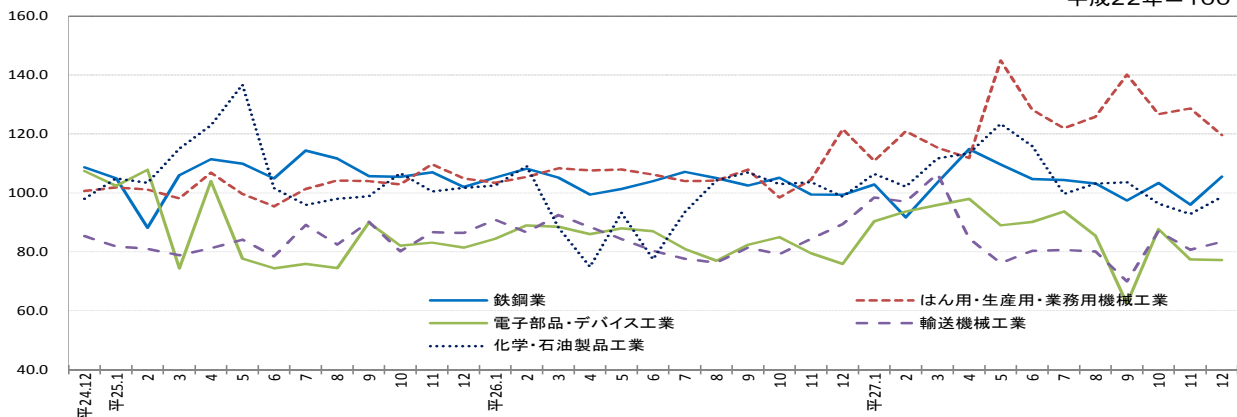


○業種別動向（生産指数）

上昇業種			低下業種		
業種名	前月比(%)	寄与率(%)	業種名	前月比(%)	寄与率(%)
窯業・土石製品工業	39.5	47.1	はん用・生産用・業務用機械工業	▲7.0	▲62.1
電気・情報通信機械工業	17.0	4.4	食料品工業	▲4.0	▲13.7
パルプ・紙・紙加工品工業	15.4	7.7	その他工業	▲2.2	▲2.6

大分県内主要業種の生産指数(季節調整済指数)の推移

平成22年=100



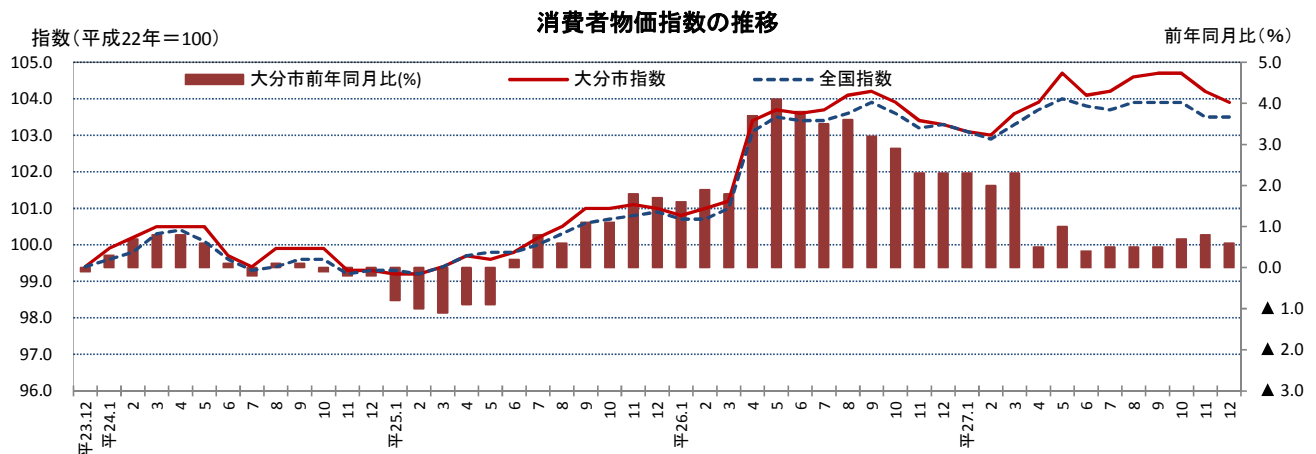
2-1-2 消費者物価

平成27年12月の大分市消費者物価指数は、平成22年を100としたとき103.9となり、前月に比べて0.3%下落した。これを10大費目別にみると、「交通・通信」が自動車等関係費の値下がりなどにより0.4%下落したことなどによる。

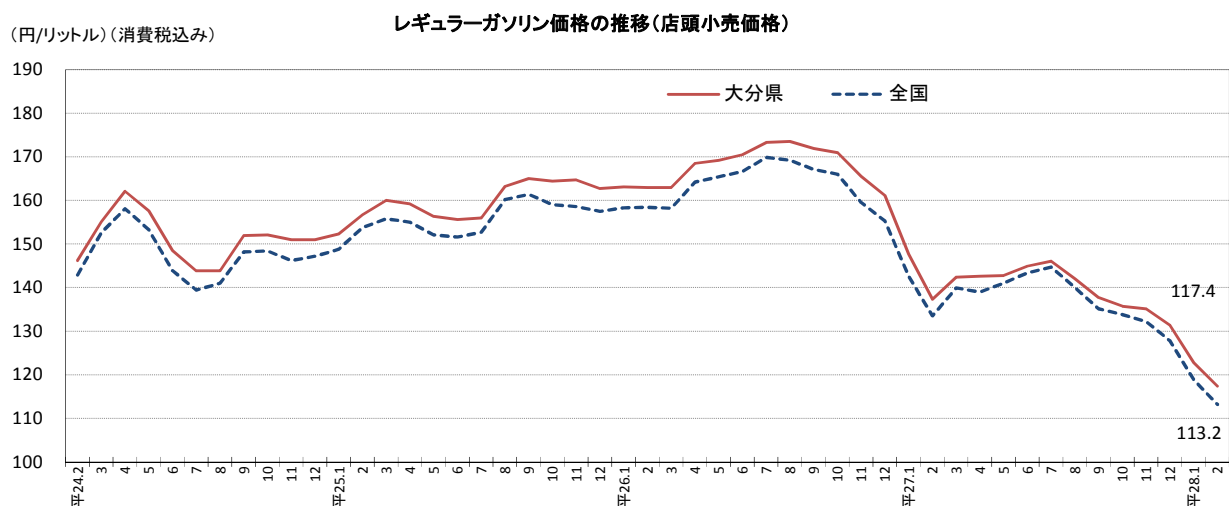
(平成22年=100)

費目	大分市				全国		
	ウェイト	平成27年12月指数	前月比(%)	前年同月比(%)	平成27年12月指数	前月比(%)	前年同月比(%)
総合	10,000	103.9	▲0.3	0.6	103.5	▲0.1	0.2
生鮮食品を除く総合	9,615	103.9	▲0.2	0.4	103.3	▲0.2	0.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6,727	102.6	▲0.2	1.3	101.6	▲0.1	0.8
食料	2,574	105.5	▲0.3	2.4	106.7	0.3	2.4
生鮮食品	385	102.5	▲1.8	4.6	108.3	2.4	2.6
住居	2,002	99.9	0.0	0.9	99.1	0.0	▲0.1
光熱・水道	662	113.1	▲0.2	▲3.6	112.1	▲0.2	▲6.6
家具・家事用品	439	95.5	▲2.2	3.7	94.8	0.0	2.3
被服及び履物	448	103.6	▲0.8	2.3	107.6	▲0.8	1.8
保健医療	359	101.4	▲0.6	1.4	99.9	0.0	0.8
交通・通信	1,443	103.3	▲0.4	▲3.9	102.4	▲0.5	▲2.8
教育	269	105.8	0.0	4.3	102.6	0.0	1.5
教養娯楽	1,162	102.6	0.0	1.5	99.9	▲0.2	2.2
諸雑費	642	110.5	▲0.1	1.1	110.0	0.0	0.7

資料：総務省「消費者物価指数月報」、県統計調査課



参考：レギュラーガソリン価格の推移（店頭現金価格（消費税込み））



2-1-3 大型小売店販売額

平成 27 年 12 月の県内大型小売店販売額は 128 億 36 百万円、前年同月比は全店ベースで 1.2%と 5 か月ぶりの増加、既存店ベースで▲0.6%と 7 か月連続の減少となった。

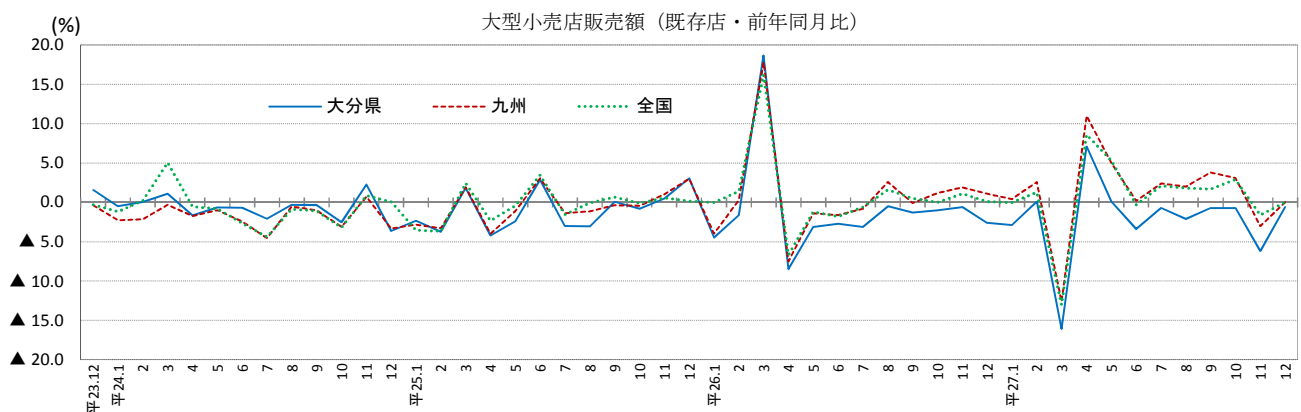
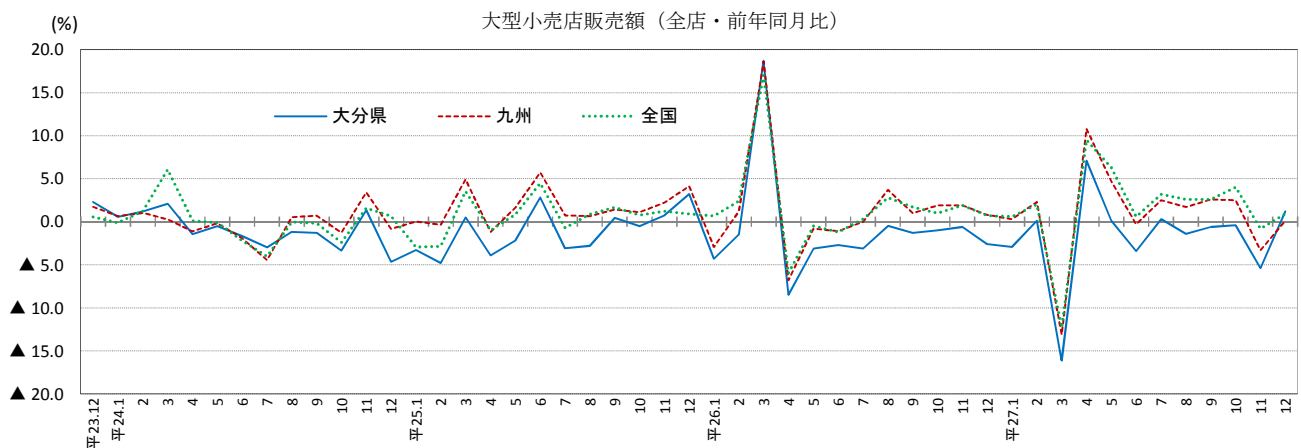
地域別 商品別	大分県			全国		
	百貨店	スーパー	計	百貨店	スーパー	計
	3店	28店	31店	246店	4,818店	5,064店
	販売額 (百万円)	前年同月比 (%)		販売額 (百万円)	前年同月比 (%)	
全店		既存店	全店		既存店	
総額	12,836	1.2	▲0.6	2,092,451	0.9	0.0
衣料品	3,324	▲8.5	▲8.4	432,425	▲4.7	▲4.4
飲食料品	7,177	2.5	3.3	1,214,546	2.1	1.1
その他	2,334	9.9	▲0.1	445,479	3.9	1.6

資料：経済産業省「商業動態統計」（平成 27 年 12 月分確報）

注 1：「百貨店」は、注 2 の「スーパー」を除き、売り場面積が特別区及び政令指定都市では 3,000 m²以上、その他の地域では 1,500 m²以上

注 2：「スーパー」は、売り場面積の 50%以上でセルフサービス方式、かつ売り場面積が 1,500 m²以上

注 3：「その他」は、家具、家電、家庭用品、食堂・喫茶など



○ 参考 コンビニエンスストアの動向（平成 27 年 12 月）

九州		全国	
店舗数	5,024 (前年同月比+6.8%)	店舗数	54,505 (前年同月比+3.4%)
商品販売額及びサービス売上高 (百万円)	前年同月比 (%)	商品販売額及びサービス売上高 (百万円)	前年同月比 (%)
	全店		全店
	92,260 10.0		971,772 5.1

資料：経済産業省「商業動態統計」、九州経済産業局「九州コンビニエンス・ストア販売動向」（平成 27 年 12 月分確報）

注：調査対象は一定規模以上のコンビニエンスストアのチェーン企業本部。平成 25 年 1 月分から「九州」は沖縄県を含まない。平成 27 年 7 月分から既存店を廃止した。

2-1-4 外国貿易

平成27年12月の輸出額は401億09百万円（前年同月比▲38.5%）で5か月連続のマイナスとなった。鉄鋼、銅及び同合金、有機化合物などが減少した。輸入額は909億56百万円（同▲43.4%）で12か月連続のマイナスとなった。原油及び粗油、液化天然ガス、銅鉱などが減少した。

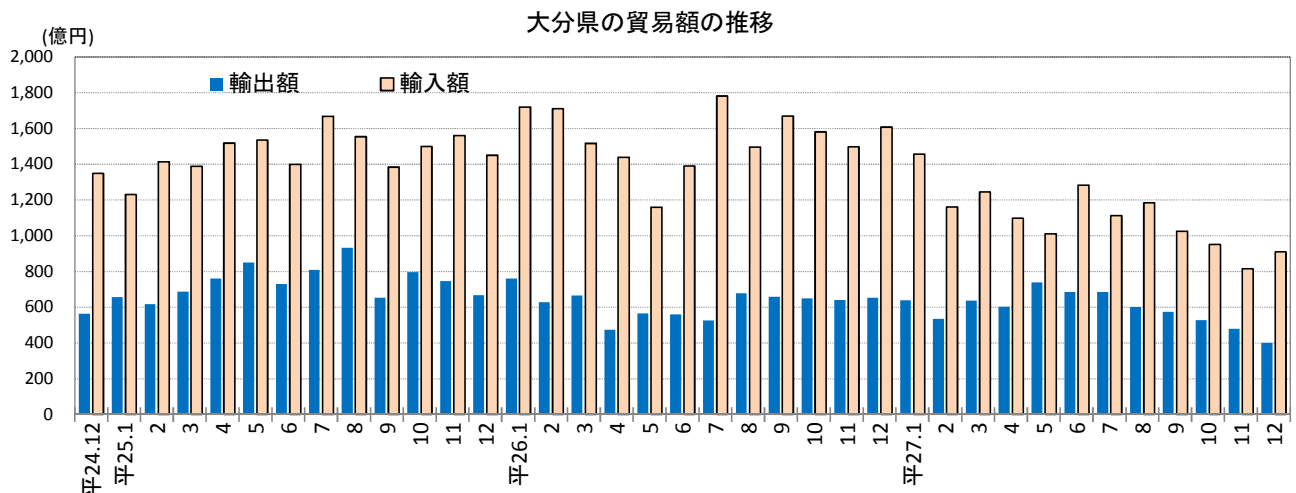
（12月分速報）

（単位：百万円、%）

区分	輸 出				輸 入			
	主要品目等	27年12月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比	主要品目等	27年12月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比
大分県	総額	40,109	▲38.5	▲4.7	総額	90,956	▲43.4	▲28.6
大分港	有機化合物	7,984	▲39.7	▲2.4	鉄鉱石	18,733	▲28.8	▲31.8
	プラスチック	807	▲27.5	▲16.8	銅鉱	9,968	▲52.1	▲14.1
	鉄鋼	16,692	▲34.2	▲7.5	石炭	9,931	▲40.9	▲17.7
	銅及び同合金	2,285	▲72.8	▲11.0	原油及び粗油	20,756	▲53.7	▲34.5
	事務用機器	6,040	▲10.8	▲1.3	揮発油	6,537	▲49.3	▲25.2
	映像機器	2,408	255.6	▲18.9	液化石油ガス	4,923	▲35.7	▲46.6
	船舶類	—	—	57.3	液化天然ガス	12,899	▲47.3	▲36.6
	計	39,153	▲34.7	▲6.0	計	89,717	▲44.1	▲28.7
佐伯港	船舶類	51	▲98.6	▲20.3	鉄鋼	28	▲58.0	▲42.6
	魚介類(鮮魚・冷凍)	25	116.3	▲45.4	石こう	—	—	▲41.7
	木材	—	—	71.5	木材	—	—	173.5
	荷役機械	—	—	全増	その他の調製食料品	10	全増	20.0
					動物性原材料	—	—	全減
					魚介類(鮮魚・冷凍)	42	228.5	35.8
	計	76	▲97.8	▲15.7	計	367	361.3	32.5
津久見港	船舶類	—	全減	41.9	石炭	861	286.0	▲19.1
	セメント	807	48.6	28.2	石油コークス	—	—	▲25.5
	石灰石	72	13.7	63.6	アルコール飲料	12	▲63.2	76.7
	計	880	▲51.1	38.7	計	872	242.7	▲18.8
大分空港	輸送用機器	—	—	全増	金属製品	—	—	30.0
	再輸出品	—	—	全増	輸送用機器	—	—	750.8
					精密機器類	—	—	全増
	計	—	—	全増	計	—	—	206.7
全国	総額	6,338,238	▲8.0	3.5	総額	6,197,935	▲18.0	▲8.7

資料：財務省「貿易統計（輸出確報；輸入速報）」、大分税関支署「管内貿易概況」（平成27年12月分）

注）「前年同期比」は、暦年（1～12月）累計の比較（増減率）



2-1-5 公共工事

平成28年1月の県内公共工事請負金額は79億06百万円で、前年度同月に比べて15.8%の減となり、2か月連続して減少した。発注者別では、県が前年度同月比で31.6%、市町村が同25.4%、その他の公共団体が同71.5%減少し、国が同12.7%、独立行政法人等が同10,666.7%増加した。

(単位:百万円、%)

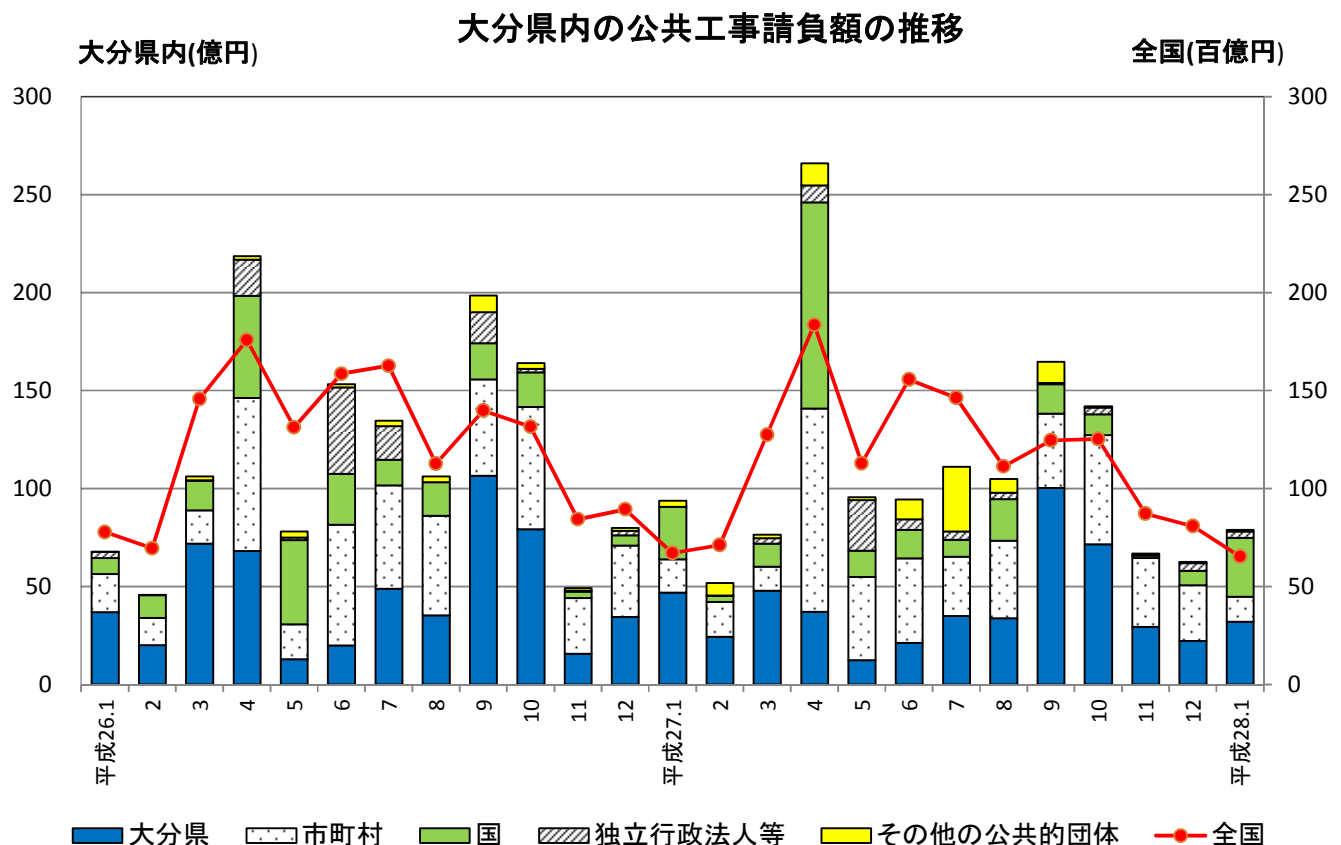
項目 発注者	大分県				全国			
	28年 1月	前年度 同月比	27年度 累計	前年度 同期比	28年 1月	前年度 同月比	27年度 累計	前年度 同期比
総額	7,906	▲15.8	118,796	▲7.0	653,477	▲2.6	11,931,539	▲4.8
国	3,011	12.7	22,709	2.1	84,263	▲23.8	1,654,521	▲15.9
独立行政法人等	323	10,666.7	5,901	▲41.9	121,866	124.1	1,344,702	19.5
都道府県	3,209	▲31.6	39,549	▲15.6	205,815	▲15.4	3,372,526	▲7.6
市町村	1,273	▲25.4	42,943	▲5.5	200,163	▲9.6	4,756,306	▲4.9
その他の公共的団体	88	▲71.5	7,673	157.8	41,368	0.3	803,911	1.3

注1:「この統計は、公共工事の前払金保証を集計した業務統計であり、公共工事のほとんどをカバーしている。」(西日本建設業保証株)

注2:「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、各高速道路(株)、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等を含む。

注3:「前年度同期比」は、年度(4月～翌年3月)累計の比較(増減率)

注4:「27年度累計」及び「前年度同期比」は、統計調査課で計算



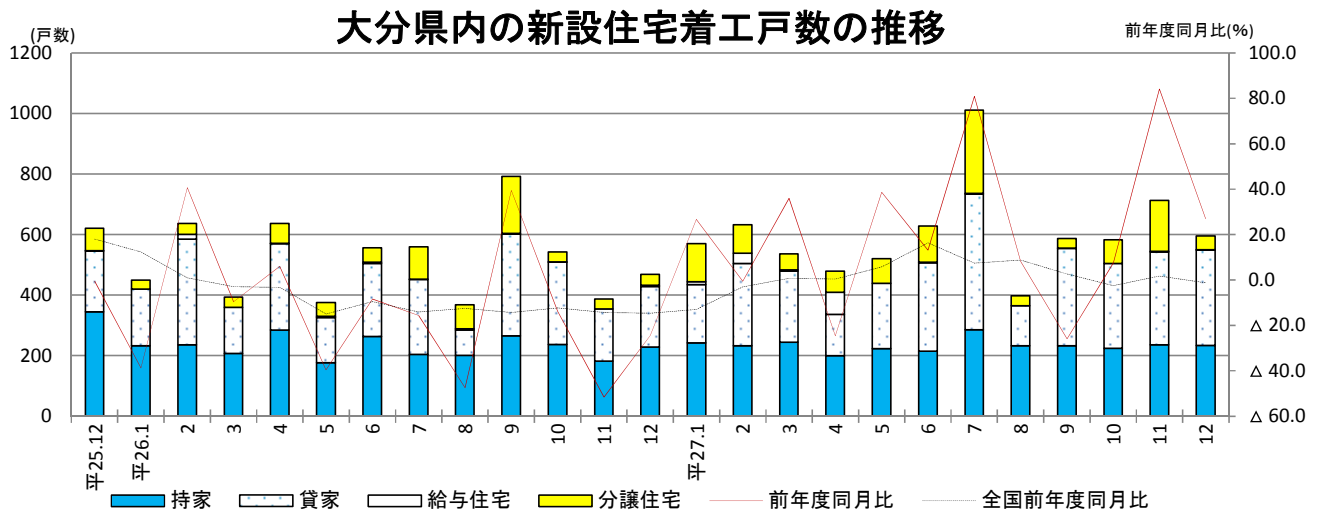
2-1-6 新設住宅着工

平成 27 年 12 月の新設住宅着工戸数は 595 戸で、前年度同月に比べ+26.9%と 3 か月連続して増加した。内訳は、持家 234 戸(同+2.6%)、貸家 315 戸(同+56.7%)、分譲住宅 45 戸(同+21.6%)などであった。

(単位：戸、%)

項目 利用 関係別	大分県				全国			
	27年 12月	前年度 同月比	27年度 累 計	前年度 同期比	27年 12月	前年度 同月比	27年度 累 計	前年度 同期比
総 数	595	26.9	5,516	17.7	75,452	▲ 1.3	704,147	4.3
持 家	234	2.6	2,085	2.1	22,440	▲ 5.4	220,919	2.4
貸 家	315	56.7	2,447	23.0	33,735	3.9	295,947	7.4
給与住宅	1	▲ 66.7	82	331.6	357	▲ 41.2	4,127	▲ 31.0
分譲住宅	45	21.6	902	42.0	18,920	▲ 3.5	183,154	2.9

資料：国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」、県建築住宅課
注：「前年度同期比」は、年度（4月～翌年3月）累計の比較（増減率）



○ 市町村別新設住宅着工戸数（27年12月）

(単位：戸数)

	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅	計
大分市	103	183	0	35	321
別府市	16	0	0	3	19
中津市	35	105	0	1	141
日田市	7	13	0	0	20
佐伯市	11	0	0	2	13
白杵市	7	0	0	1	8
津久見市	4	0	0	0	4
竹田市	4	0	0	0	4
豊後高田市	4	0	0	0	4
杵築市	5	0	0	0	5
宇佐市	14	0	0	1	15
豊後大野市	4	0	0	0	4
由布市	9	14	1	2	26
国東市	2	0	0	0	2
姫島村	0	0	0	0	0
日出町	8	0	0	0	8
九重町	0	0	0	0	0
玖珠町	1	0	0	0	1
県計	234	315	1	45	595

資料：県建築住宅課

注：国土交通省と県建築住宅課発表の数値は、データ読み取り方法により異なる場合がある。

2-1-7 企業倒産

平成28年1月の県内企業倒産は、件数が5件（前年同月比▲28.6%）、負債総額は15,585百万円（同+1,508.4%）となった。業種別では、運輸・通信業2件、卸売業1件、建設業1件、不動産業1件であった。原因別では、販売不振4件、その他1件であった。

大分県内企業倒産

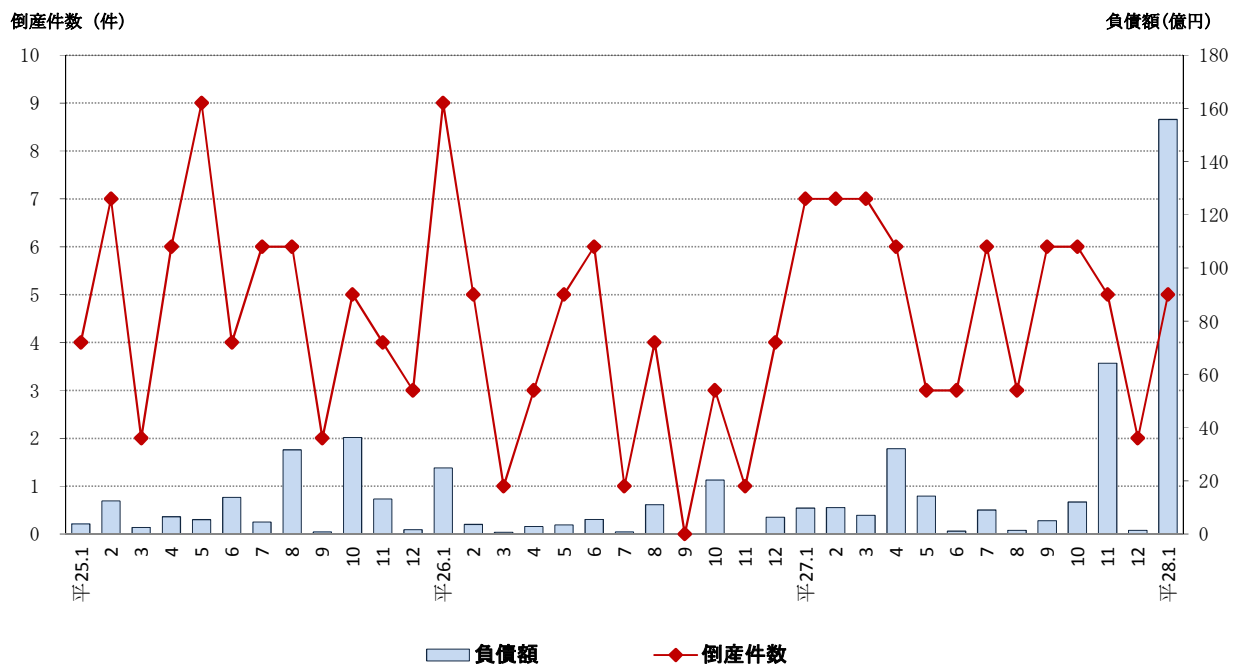
（単位：件、百万円、%）

	倒産 件数	負債 金額	1件当り 負債金額	原因別							
				放漫経営		販売不振		連鎖		その他	
				件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
23	66	14,376	218	4	570	22	3,862	1	418	39	9,526
24	67	16,178	241	5	4,973	34	5,710	5	641	23	4,854
25	58	13,216	228	4	3,088	30	3,668	6	442	18	6,018
26	42	7,895	188	1	30	17	1,369	4	2,150	20	4,346
27	61	16,689	274	4	253	25	4,449	8	911	24	11,076
対前年比	45.2	111.4	45.5	300.0	743.3	47.1	225.0	100.0	▲57.6	20.0	154.9
27/1	7	969	138	1	73	3	423	1	90	2	383
2	7	989	141	1	30	1	52	1	50	4	857
3	7	695	99	-	-	2	164	-	-	5	531
4	6	3,201	534	-	-	3	2,594	3	607	-	-
5	3	1,426	475	-	-	1	12	-	-	2	1,414
6	3	105	35	-	-	1	77	-	-	2	28
7	6	901	150	1	29	2	205	1	79	2	588
8	3	132	44	-	-	1	10	-	-	2	122
9	6	503	84	-	-	4	382	1	50	1	71
10	6	1,204	201	-	-	4	420	1	35	1	749
11	5	6,423	1,285	-	-	3	110	-	-	2	6,313
12	2	141	71	1	121	-	-	-	-	1	20
28/1	5	15,585	3,117	-	-	4	15,405	-	-	1	180
対前月比	150.0	10,953.2	4,321.3	▲100.0	▲100.0	-	-	-	-	0.0	800.0
対前年同月比	▲28.6	1,508.4	2,151.7	▲100.0	▲100.0	33.3	3,541.8	▲100.0	▲100.0	▲50.0	▲53.0

資料：東京商工リサーチ大分支部「大分県企業倒産状況」（負債総額1000万円以上）

注）「対前年比」、「対前月比」及び「対前年同月比」は増減率

大分県内企業倒産件数、負債額の推移



2-1-8 職業紹介

平成 27 年 12 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.10 倍で、前月を 0.01 ポイント上回った。正社員有効求人倍率（原数値）は 0.82 倍となり、前年同月を 0.12 ポイント上回った。

（単位：人、件、倍、%、ポイント）

			大 分 県			全 国		
			27年 12月	前 月 比(差)	前年同月 比(差)	27年 12月	前 月 比(差)	前年同月 比(差)
一 般 （ 新 規 学 卒 者 を 除 き ）	求 職	新規求職申込件数	4,079	▲ 9.7	▲ 1.3	361,637	▲ 7.2	▲ 1.7
		月間有効求職者数	18,779	▲ 6.2	▲ 6.3	1,771,225	▲ 5.2	▲ 3.2
	求 人	新規求人数	7,228	▲ 9.0	5.0	780,980	▲ 5.8	6.2
		月間有効求人数	21,979	▲ 4.6	7.5	2,380,616	▲ 3.4	7.8
	求 人 倍 率	新規求人倍率	1.46	▲ 0.07	0.09	1.91	▲ 0.02	0.14
		有効求人倍率	1.10	0.01	0.15	1.27	0.02	0.13
	就職件数		1,869	▲ 15.5	▲ 5.1	129,151	▲ 10.7	▲ 3.7
正 社 員	常用フルタイム 有効求職者数		12,156	▲ 5.3	▲ 7.3	1,182,715	▲ 6.3	▲ 4.3
	正社員新規求人数		3,164	▲ 12.1	2.6	330,101	▲ 3.7	8.6
	正社員有効求人数		9,917	▲ 4.0	8.1	1,010,175	▲ 2.6	8.6
	正社員有効求人倍率		0.82	0.02	0.12	0.85	0.03	0.10
	正社員就職件数		854	▲ 14.4	▲ 4.7	58,403	▲ 10.1	▲ 2.5

資料：厚生労働省職業安定局、大分労働局

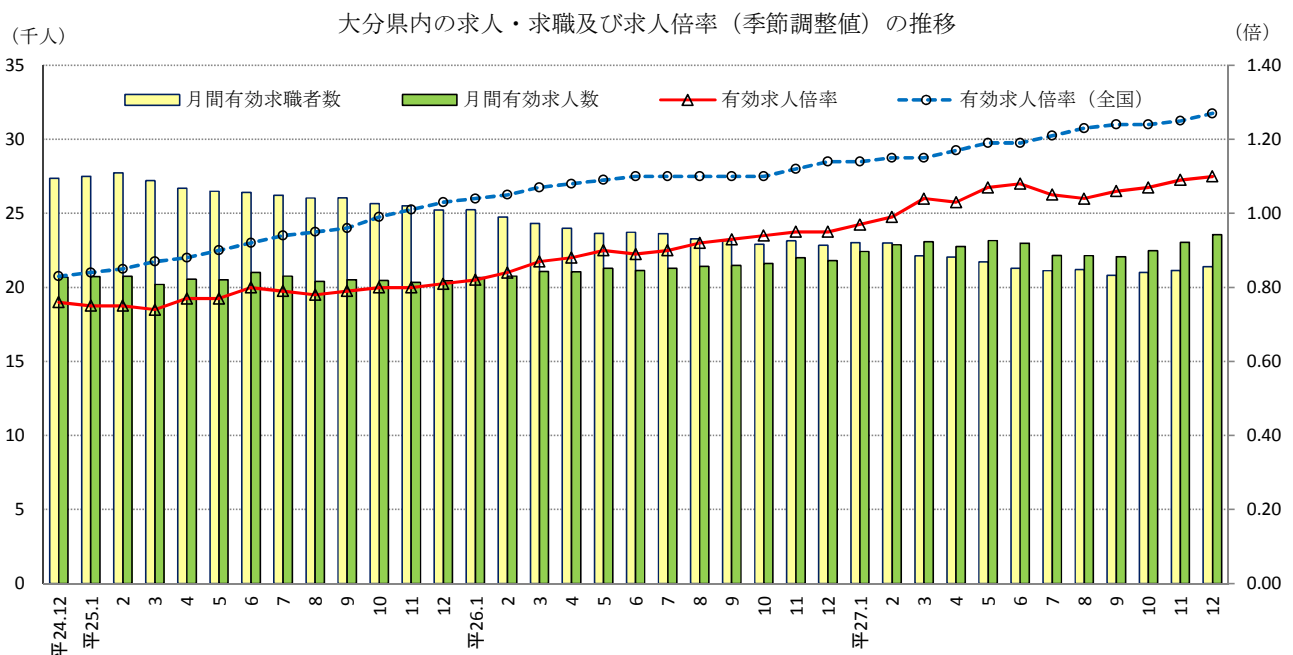
注 1：新規求人倍率 = 新規求人数 ÷ 新規求職申込件数

注 2：有効求人倍率 = 月間有効求人数 ÷ 月間有効求職者数

注 3：「一般」において新規求人倍率・有効求人倍率は「季節調整値」、その他は「原数値」

注 4：「正社員」に関する数値はすべて「原数値」

注 5：正社員有効求人倍率 = 正社員有効求人数 ÷ 常用フルタイム有効求職者数



安定所別月間有効求人倍率の推移

年 度 月	大分	別府	中津	日田	佐伯	宇佐	豊後 大野	大分県 原数値	(単位:倍)		(単位:%)	
									大分県	全 国	完全失業率	
											大分県	全 国
22	0.57	0.56	0.52	0.54	0.63	0.69	0.63	0.58	0.58	0.56	4.6	5.1
23	0.64	0.67	0.66	0.64	0.74	0.80	0.86	0.68	0.68	0.68	4.1	[4.6]
24	0.72	0.67	0.72	0.84	0.81	0.83	0.85	0.74	0.74	0.82	3.8	4.3
25	0.81	0.66	0.78	0.93	0.81	0.86	1.05	0.80	0.80	0.97	3.8	4.0
26	0.95	0.85	0.95	0.87	0.94	1.06	1.17	0.94	0.94	1.11	3.3	3.6

26.12	0.97	1.00	1.09	0.91	1.05	1.22	1.37	1.02	0.95	1.14	3.2	3.4
27.1	1.02	1.00	1.05	0.88	1.01	1.19	1.25	1.03	0.97	1.14		3.6
2	1.07	1.02	1.04	0.95	1.00	1.19	1.28	1.06	0.99	1.15	3.2	3.5
3	1.13	1.00	0.99	0.95	1.04	1.14	1.20	1.07	1.04	1.15		3.4
4	1.01	0.87	0.91	0.92	0.90	1.08	1.12	0.97	1.03	1.17	3.1	3.3
5	0.97	0.89	0.89	0.87	0.95	1.11	1.20	0.96	1.07	1.19		3.3
6	1.02	0.97	0.92	0.86	0.97	1.15	1.20	1.00	1.08	1.19		3.4
7	1.02	0.99	0.91	0.86	1.05	1.18	1.19	1.01	1.05	1.21	2.7	3.3
8	1.06	0.96	0.94	0.91	1.09	1.16	1.21	1.04	1.04	1.23		3.4
9	1.09	0.94	0.99	1.00	1.08	1.14	1.24	1.06	1.06	1.24		3.4
10	1.14	0.99	1.01	1.12	1.02	1.22	1.25	1.10	1.07	1.24		3.1
11	1.19	1.07	1.02	1.21	1.07	1.21	1.34	1.15	1.09	1.25		3.3
12	1.19	1.09	1.06	1.14	1.18	1.27	1.44	1.17	1.10	1.27		3.3

九州・沖縄八県別有効求人倍率の推移

	(単位:倍)				
	27年12月	27年11月	26年12月	前月差 (ポイント)	前年同月差 (ポイント)
福岡県	1.23	1.21	1.06	0.02	0.17
佐賀県	1.02	0.99	0.86	0.03	0.16
長崎県	1.01	1.01	0.85	0.00	0.16
熊本県	1.15	1.17	1.06	▲ 0.02	0.09
大分県	1.10	1.09	0.95	0.01	0.15
宮崎県	1.11	1.12	0.99	▲ 0.01	0.12
鹿児島県	0.92	0.90	0.81	0.02	0.11
沖縄県	0.92	0.91	0.78	0.01	0.14
九州平均	1.09	1.08	0.95	0.01	0.14
全 国	1.27	1.25	1.14	0.02	0.13

資料：厚生労働省職業安定局、大分労働局「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」

注1：有効求人倍率の各年度は原数値。各月は季節調整値。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

注2：九州平均は、九州各県の有効求人数(季調値)の合計を有効求職者数(季調値)の合計で除したものの。

注3：完全失業率の推移は年。全国の月分は季節調整値。大分県の期分は、モデル推計値(総務省統計局公表)。

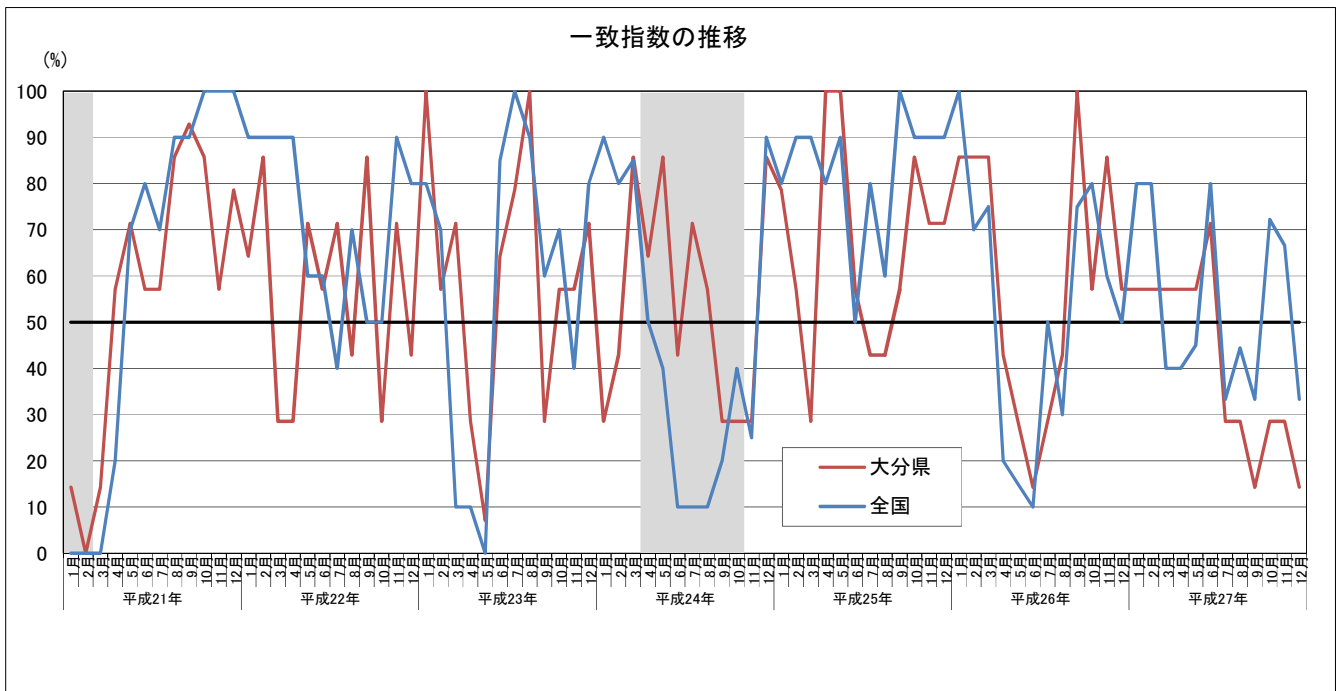
(全国の平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。)

(全国の[]内数値は、補間推計値。)

(大分県の平成26年12月以前のモデル推計値はH27.5.29に遡及改訂されている。)

2-2 景気動向指数

平成27年12月分の大分県景気動向指数(DI)をみると、景気にほぼ一致して動く一致指数は14.3%となり、6か月連続して50%を下回った。また、景気に対し先行して動く先行指数は33.3%となり、3か月ぶりに50%を下回った。他方、景気に対し遅れて動く遅行指数は66.7%となり、5か月連続して50.0%を上回った。



資料：内閣府経済社会総合研究所、県統計調査課

注1：指数が50%を上回る期間は「景気回復・拡大期」、50%を下回る期間は「景気後退期」とみる。

注2：シャドウ部分は景気後退期（内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による）を示す。

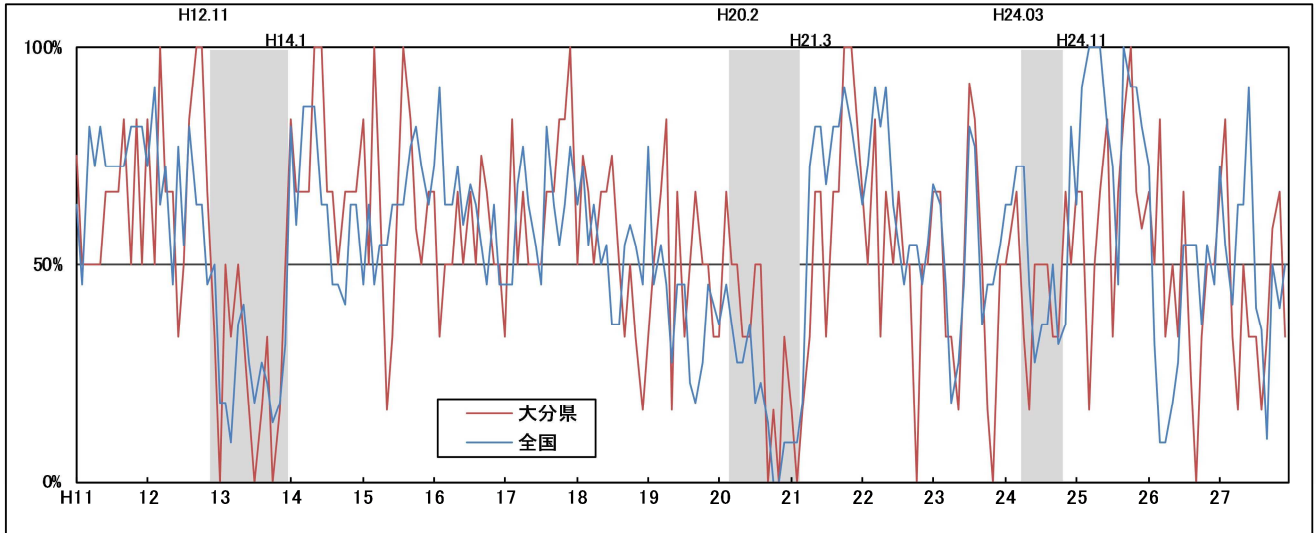
個別指標の動き（平成27年12月分）

プラスの指標	連続月数	マイナスの指標	連続月数
先行系列			
01 新規求人数	4	02 所定外労働時間	1
		03 鉱工業在庫率(逆)	1
04 不渡手形発生枚数(逆)	2	05 雇用保険初回受給者数(逆)	2
		06 日経商品指数 (42種)	6
一致系列			
		01 鉱工業生産指数	7
		02 鉱工業出荷指数	8
		03 投資財生産指数	3
		04 大口電力販売量	1
05 有効求人倍率	3	06 県内新車販売台数	2
		07 県内輸入額	4
遅行系列			
		01 有効求職者数(逆)	1
02 常用雇用指数	3		
03 資本財出荷指数	1	04 第3次産業活動指数	4
05 大分市消費者物価指数	3		
06 法人事業税調定額	2		

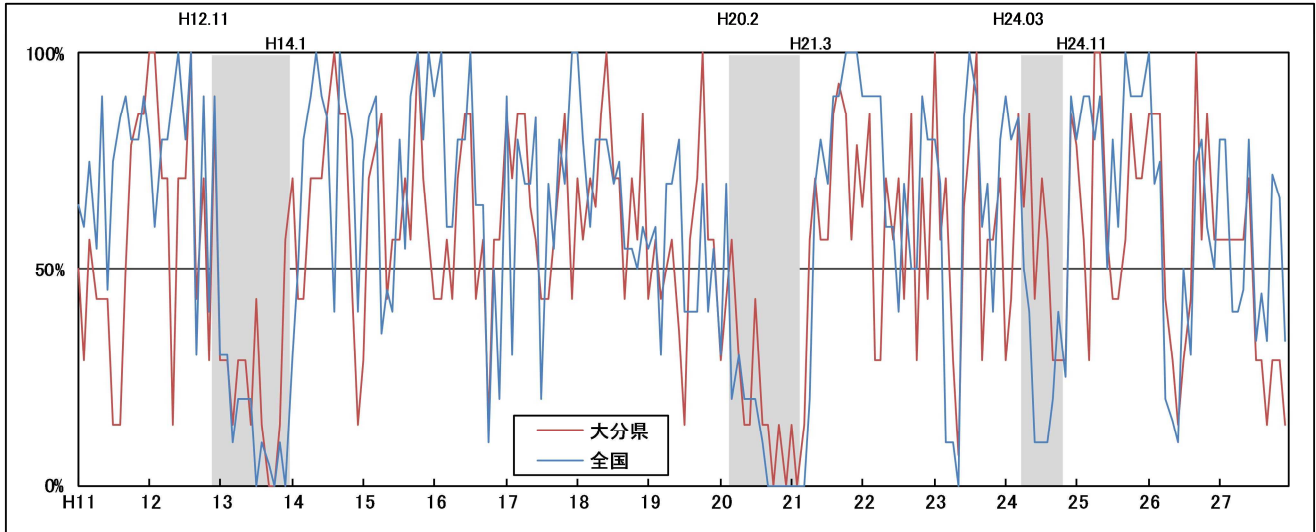
大分県景気動向指数（DI）の動き

平成27年12月

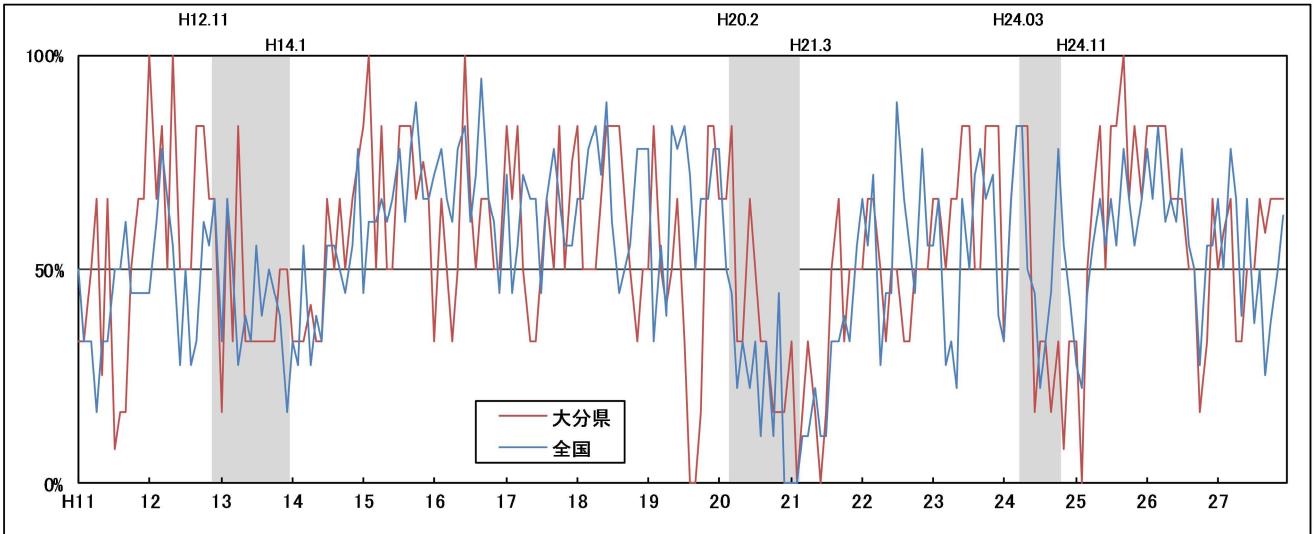
先行指数



一致指数



遅行指数



(注) シャドウ部分は景気後退期（内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による）を示す。

問合せ先

大分県大分市大手町3丁目1番1号（〒870-8501）

大分県企画振興部 統計調査課 統計分析班

電話：(097) 506-2446（直通）

FAX：(097) 506-1727

メール：a10800@pref.oita.lg.jp